

# あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

回  
覧

Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

No. 4875 (64-10)  
2012. 10. 09 (火)

## 独立行政法人通則法一部「改正」法案の 廃案を求める請願署名を行います。

この改正案では、大臣と評価委員会の判断で法人組織と事業の廃止が決定されるとともに、労働者にとって最大の懸念となる「整理解雇」に道を開く「解雇準備」を意図した内容であり、私たちは廃案を求めます。

特殊法人労連と共に、反対の運動を大きく広げていくために、緊急の請願署名に取り組むことを決めました。

組合員のみなさんは、職場の非組合員、家族、知人などにも声をかけ、署名を集めていただけるよう、お願いいたします。

第1次締め切り： 10月25日(木)

第2次締め切り： 10月31日(水)

\*\*\*\*\*

### 科労協-原研労 共同団交 (9月28日) 報告

\*\*\* 9月28日に科労協と原研労が共同で団体交渉を行いました。 \*\*\*

原子力機構(労務担当理事)： 東日本大震災については、福島だけでなく大変な国難と認識している。原子力機構は福島の復旧を第一に総合力を発揮していきたい。地域への対応と発電所への対応両方ある。福島にも拠点も置いたが、それ以外の各拠点にも対応組織を作った。8月8日の人事院勧告では、月例給、特別手当には変化はなかったが、50歳代後半の昇給抑制が勧告された。今後の交渉で、労使間の信頼関係を大切にしながら誠実に交渉していきたい。

#### <いい話を聞きたい、宿舎問題は？>

科労協(山崎議長)： 8月24日に要求書を提出し、9月5日に回答をいただいたが、中身がない。近頃、給与の大幅削減はする、宿舎の削減の話は聞こえるなどいい話がない。今日はいい話を聞きたい。

独立行政法人の宿舎の削減の話があがってきた。これはもとは政府の失策、朝霞の公務員宿舎を無理に作ろうとしたことから出てきたこと。困ったもの。理研、宇宙には削減要求が来ている。

機構： 今の状況は、6月下旬に行革本部から法人ごとの割り当て数字が示されていて、文科省と交渉しようとしているところ。

科労協： 国家公務員の宿舎基準よりも厳しい要求が来ているような話を聞くが、どういう状況なのか？どのくらいの削減になるのか数字も聞きたい。

機構： 交渉を控えていることなので、数値はいえない。

科労協： 現在2000戸以上あるのが、200戸程度になるなどの話があるか？

機構： 今は言えない。

科労協： 緊急参集要員は認めないということを言われていないか？

機構： 緊急参集要員、規定に書かれているものまで認めないとは言われていない。

科労協： 原子力機構だけではないが、緊急要員まで認めないなど、話にならないと思っている。

原子力機構としては、頑張っているのですね。

機構： もちろんそうです。文科省は機構の主張を理解していると思っています。

科労協： 2水会あるいは、政法連で対策をとっているのか？

機構： 情報交換はしていますが、個別の事情があるので、個別対応です。

委員長(岩井)： 施設管理では、地震などに1時間以内に報告するためには30分程度で集まる必要がある。「近くに住んでください」と頼むくらいのことだ。組合としてやってほしいことがあれば言ってほしい。やれることはやるつもり。

#### <科学年金基金問題>

科労協： 科学基金問題では、基金に説明を求めたが、「協議する相手ではない」とつっぱなされた。説明を求めただけだが、それを拒否するのは情報公開として問題。仕方がなく法人に説明会をやらせるよう求めた。宇宙では、機構側選定理事が説明するといっている。

機構： 説明会は調整中.....

科労協： 基金については、運用利回りの数値が不思議。連合会と比べると10年間すべて低い。資金規模が100倍の差があることや、連合会には運用の専門家がいることによる差なのか？科学基金を任されているみずほ信託が努力していないのか？とにかく説明を聞きたい。

#### <復興予算？>

科労協： 新聞などで復興予算の使い道に、復興らしからぬものがあることが報道されている。機構関連のものもある。ハイテク産業を育てるのはよいとしても、復興予算から出すのはおかしい。

機構： 被災地のイノベーションの拠点機能として、イータは青森で開発しているもの....

#### <女性の採用拡大を！>

科労協： 原子力機構は女性の職員が少ない。理研などは、研究者の35%が女性と聞く。宇宙は研究者の7%だが5年後には10%にする目標を持っている。機構はどういう努力をしているのか？

機構： 女性職員は8%で、女性の研究者は3.3%。5年後には5%にしたい。女性先輩のアドバイザー制度や女性管理職の研修などで、女性を働きやすくして、増やす努力をしている。

\*\*\*\*\* ほか略 \*\*\*\*\*